

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	Ⅲ－〇		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	6,913,641	6,996,010	実質収支比率	10.8	12.1	
市町村名	松川町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	6,451,287	6,409,316	経常収支比率	83.1	82.3	
人口	27年国調(人)	13,167	産業構造(※5)		中部	○	歳入歳出差引	462,354	586,694	(※1)	(87.4)	(87.4)		
	22年国調(人)	13,676			過疎	×	翌年度に繰越すべき財源	19,476	86,845	標準財政規模	4,099,408	4,124,738		
	増減率(%)	-3.7			山振	×	実質収支	442,878	499,849	財政力指数	0.38	0.38		
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	13,549	第1次	27年国調	1,696	1,807	低開発	○	単年度収支	-56,971	25,163	公債費負担比率	11.8	12.5
	うち日本人(人)	13,448		22.8	24.5	指数表選定	○	積立金	4,089	52,506	健全化判断比率	-	-	
	28.01.01(人)	13,648	第2次	2,312	2,239			繰上償還金	50,000	101,300	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	13,535		31.1	30.3			積立金取崩し額	78,990	114,867	連結実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	-0.7	第3次	3,420	3,339			実質単年度収支	-81,872	64,102	実質公債費比率	7.2	7.2	
うち日本人(%)	-0.6	46.0		45.2			基準財政収入額	1,367,334	1,347,551	将来負担比率	-	-		
面積(km ²)	72.79							基準財政需要額	3,550,339	3,539,299	資金不足比率(※4)			
人口密度(人/km ²)	181							標準税収入額等	1,717,383	1,689,155				
世帯数(世帯)	4,355							経常経費充当一般財源等	3,446,840	3,464,277				
職員の状況								歳入一般財源等	5,090,494	5,222,331				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,238,069	4,287,581				
	市区町村長	1	6,840	一般職員	100	270,400	2,704	うち公的資金	1,210,670	1,558,741				
	副市区町村長	1	5,770	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	180,430	181,919				
	教育長	1	5,080	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,698	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	84,183	84,133				
	議会副議長	1	2,090	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,155,033	1,229,934				
	議会議員	12	1,900	合計	100	270,400	2,704	減債基金	207,249	207,140				
				ラスパイレス指数				97.3	その他特定目的基金	1,181,745	1,171,514			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 公共下水道事業特別会計		(11) 南信州広域連合(一般会計)		(21) 松川町土地開発公社				
(2) 青年の家特別会計		(4) 介護保険事業特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(12) 南信州広域連合(南信州広域振興基金特別会計)		(22) (株)チャンネル・ユー				
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(9) 保養宿泊施設事業特別会計		(13) 南信州広域連合(飯田広域消防特別会計)						
						(10) 発電事業特別会計		(14) 南信州広域連合(稲葉クリーンセンター特別会計)						
								(15) 長野県市町村自治振興組合(一般会計)						
								(16) 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)						
								(17) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)						
								(18) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)						
								(19) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(20) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,429,776	20.7	1,429,776	36.3	普通税	1,411,753	98.7	-
地方譲与税	75,368	1.1	75,368	1.9	法定普通税	1,411,753	98.7	-
利子割交付金	1,410	0.0	1,410	0.0	市町村民税	587,595	41.1	-
配当割交付金	4,339	0.1	4,339	0.1	個人均等割	23,287	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	2,525	0.0	2,525	0.1	所得割	502,741	35.2	-
地方消費税交付金	229,716	3.3	229,716	5.8	法人均等割	28,564	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	33,003	2.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	709,574	49.6	-
自動車取得税交付金	13,508	0.2	13,508	0.3	うち純固定資産税	691,863	48.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	51,116	3.6	-
地方特例交付金	6,069	0.1	6,069	0.2	市町村たばこ税	63,468	4.4	-
地方交付税	2,449,760	35.4	2,179,446	55.3	鉱産税	-	-	-
普通交付税	2,179,446	31.5	2,179,446	55.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	270,314	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	18,023	1.3	-
(一般財源計)	4,212,471	60.9	3,942,157	100.0	法定目的税	18,023	1.3	-
交通安全対策特別交付金	1,475	0.0	1,475	0.0	入湯税	18,023	1.3	-
分担金・負担金	6,233	0.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	107,848	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-
手数料	19,034	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	712,434	10.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	357,297	5.2	-	-	合計	1,429,776	100.0	-
財産収入	9,142	0.1	97	0.0				
寄附金	48,967	0.7	-	-				
繰入金	190,916	2.8	-	-				
繰越金	586,693	8.5	-	-				
諸収入	139,331	2.0	95	0.0				
地方債	521,800	7.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	202,500	2.9	-	-				
歳入合計	6,913,641	100.0	3,943,824	100.0				

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率 現年計 (%)	99.1	96.1
合計	99.1	96.1
市町村民税	99.1	96.9
純固定資産税	99.0	94.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,014,924	実質収支	154,202
下水道	486,720	再差引収支	107,007
上水道	35,506	加入世帯数(世帯)	1,945
その他	27,353	被保険者数(人)	3,508
工業用水道	-	被保険者1人当り	93
国民健康保険	131,956	保険税(料)収入額	99
その他	333,389	国庫支出金	260
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	78,208	1.2	-	78,208
総務費	789,339	12.2	14,877	620,060
民生費	1,762,299	27.3	18,546	1,041,756
衛生費	514,666	8.0	111,524	487,824
労働費	1,243	0.0	-	1,102
農林水産業費	537,443	8.3	73,748	428,329
商工費	215,648	3.3	-	86,379
土木費	842,067	13.1	594,043	588,631
消防費	269,779	4.2	28,762	235,342
教育費	834,615	12.9	420,410	467,083
災害復旧費	6,765	0.1	-	520
公債費	599,215	9.3	-	599,215
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,451,287	100.0	1,261,910	4,634,449

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,081,643	32.3	1,452,748	1,399,852	33.8
人件費	692,443	10.7	615,138	612,292	14.8
うち職員給	409,462	6.3	340,446	-	-
扶助費	789,985	12.2	238,395	238,345	5.7
公債費	599,215	9.3	599,215	549,215	13.2
元利償還金	599,184	9.3	599,184	549,184	13.2
うち元金	571,312	8.9	571,312	521,312	12.6
うち利子	27,872	0.4	27,872	27,872	0.7
一時借入金利子	31	0.0	31	31	0.0
その他の経費	3,100,969	48.1	2,547,503	2,046,988	49.4
物件費	1,142,477	17.7	913,677	807,453	19.5
維持補修費	43,174	0.7	38,128	37,161	0.9
補助費等	714,555	11.1	597,272	427,954	10.3
うち一部事務組合負担金	361,140	5.6	323,675	269,240	6.5
繰出金	979,418	15.2	909,905	774,420	18.7
積立金	123,091	1.9	69,378	-	-
投資・出資金・貸付金	98,254	1.5	19,143	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,268,675	19.7	634,198	-	-
うち人件費	35,693	0.6	35,693	-	-
普通建設事業費	1,261,910	19.6	633,678	-	-
うち補助	683,245	10.6	104,089	-	-
うち単独	578,665	9.0	529,589	-	-
災害復旧事業費	6,765	0.1	520	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,451,287	100.0	4,634,449	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 長野県松川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,882	6,420	462	442	8	4,238	
2 青年の家特別会計	37	36	1	1	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

長野県松川町

人口	13,549	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	13,448	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	72.79	km ²		
歳入総額	6,913,641	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	6,451,287	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	442,878	千円	実質公債費比率	7.2
標準財政規模	4,099,408	千円	将来負担比率	-
地方債現在高	4,238,069	千円		

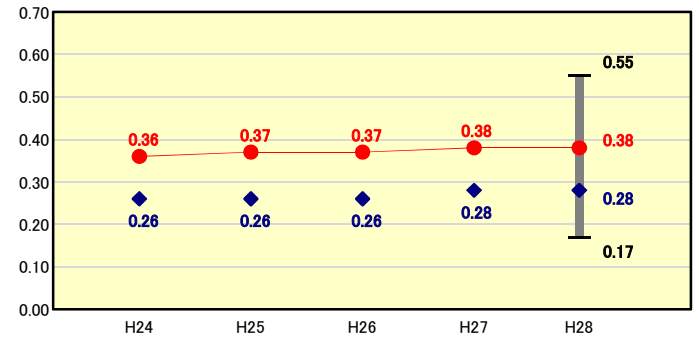


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.38]

類似団体内順位 4/36 全国平均 0.50 長野県平均 0.39

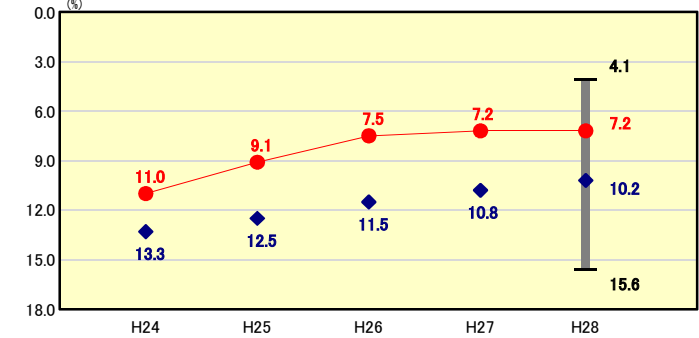


財政力指数の分析欄
 類似団体の平均値と比べて高い数値を示しているが、ここ5年ほどは数値に大きな変化がなく、指数も4割弱程度という点からも、依存財源に頼っている予算構造である。徴収事務の強化に取り組むなどして税収の増に努める等、一層の自主財源の確保に努めていく必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.2%]

類似団体内順位 7/36 全国平均 6.9 長野県平均 6.0

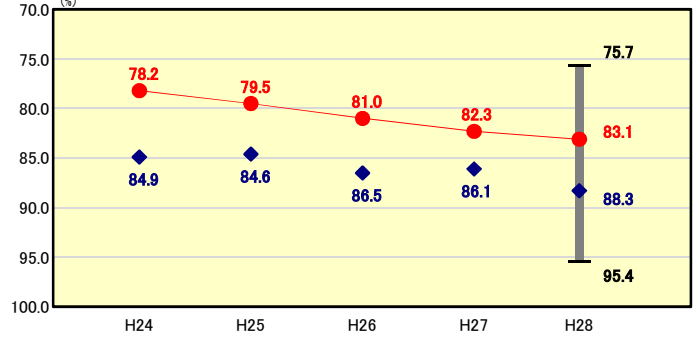


実質公債費比率の分析欄
 類似団体の平均値と比べると比較的低い数値で推移しているものの、県内平均より高い比率となっている。これは特別会計への公債費充当繰出金が多いことが挙げられる。特に下水道事業会計において公債費のピークを迎えたことにより繰出金が多くなっている。さらに下水道事業会計においては今後、施設の老朽化対策・長寿命化対策に係る起債を計画的に借り入れる見込みであり、公債費充当繰出金が多いことは、短期的なものではなく、十数年の長期にわたって継続すると予測できるため、料金体制の改定も見据えた経営状況の検討を行っている。一般会計においても、大型建設事業については優先度を鑑みながら事業を選定し、新規発行債を有効的に借り入れ、かつ抑制していくことが必要である。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.1%]

類似団体内順位 6/36 全国平均 92.5 長野県平均 85.9

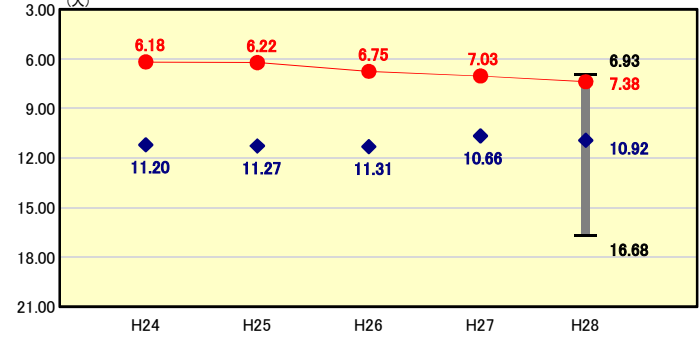


経常収支比率の分析欄
 類似団体の中では比較的良好な数値となっている。しかし、人件費や物件費等の経常経費の抑制に努めながらも、ここ数年は約1%ずつ数値が上昇している。将来的に、社会保障関連経費や扶助費の増加が見込まれる中で、普通交付税や町税等経常的な収入の大幅な増収も見込めない予測のため、数値が上昇していくことが懸念される。引き続き、事務の効率化などに努め、経常経費を抑制する取組をしていくことが求められる。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.38人]

類似団体内順位 4/36 全国平均 7.90 長野県平均 7.96

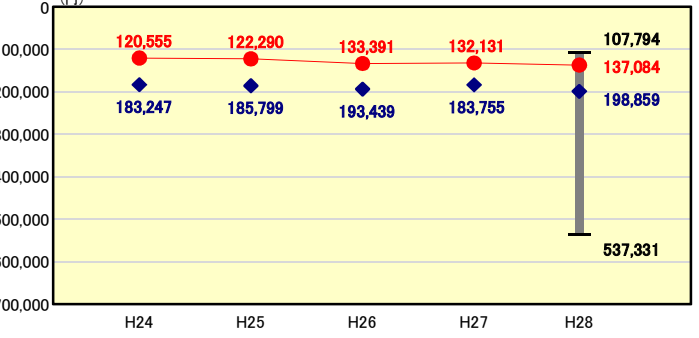


人口千人当たり職員数の分析欄
 職員適正化等によって、H23、H24年度頃までは少ない職員数で推移してきたものの、どの分野においても年々職員の事務量は増加している傾向にあることや、住民サービスも多様化してきていることから、これらに対応するため、職員数を増員してきており、今後も微増していくことが見込まれる中で、今回の数値となっている。一方で、類似団体の中では比較的高い水準を保っている。多様化する住民サービスへの対応や、そのクオリティのさらなる向上、職員資質の向上に努めていく体制づくりを行っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [137,084円]

類似団体内順位 3/36 全国平均 123,135 長野県平均 138,350

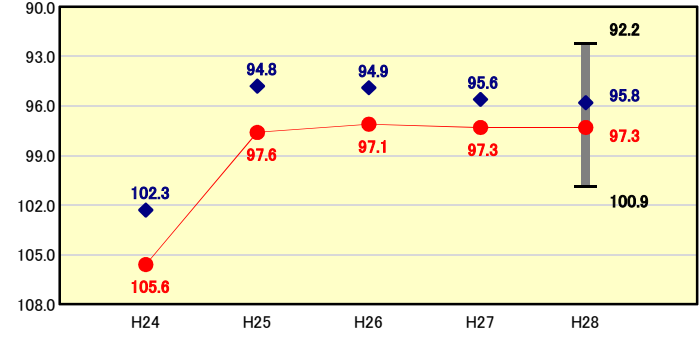


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 H28年度決算額は、昨年に比べ、約5,000円の上昇となり、近年ではやや大幅な上昇となってしまっている。さらに、H24年度からは約17,000円の伸びとなり、物件費の継続的上昇が課題となっている。これは、職員適正化により正規職員が減となっている代わりに、臨時職員の賃金が増加を続けていることや、各種計画策定やシステムの導入・保守といった委託料が増加していることに起因する。今後は、システム関連経費の抑制や、限られた財源を有効に活用できる事業執行体制と、人事配置に努める必要がある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.3]

類似団体内順位 28/36 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体内では、比較的給与水準は高い数値を示している。人件費や職員数と分野別では、平均を大きく下回る結果となっており、効率的な予算執行が行われているものと考えられる。類似団体との開きが最も大きかったH24に比べ、年々ギャップが是正されてきていることから、今後も職務、職責、成果等により適正な運用を行っていく。

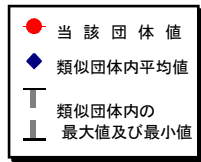
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

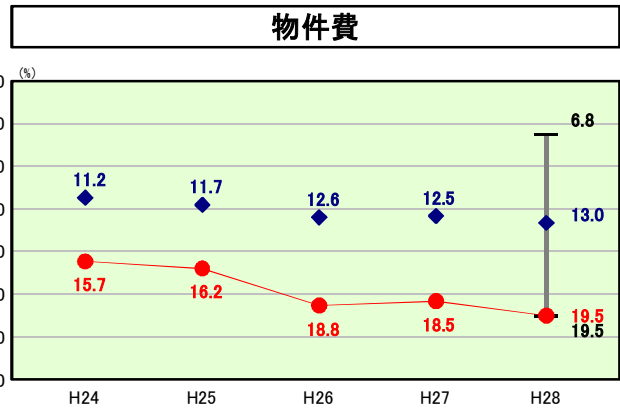
長野県松川町

経常収支比率の分析

人口	13,549	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,448	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.79	km ²	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	6,913,641	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,451,287	千円			
実質収支	442,878	千円	市町村類型	H24 III-O H25 III-O H26 III-O	
標準財政規模	4,099,408	千円	(年度毎)	H27 III-O H28 III-O	
地方債現在高	4,238,069	千円			

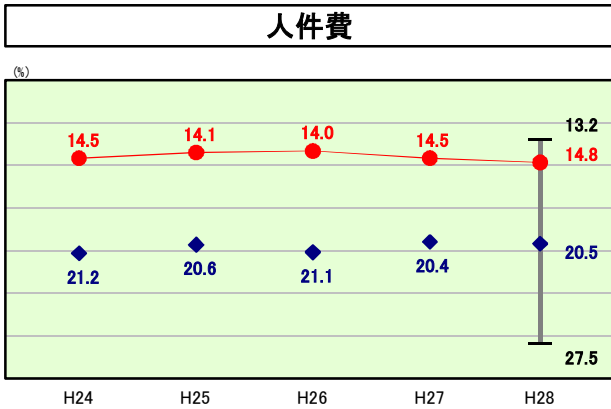


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



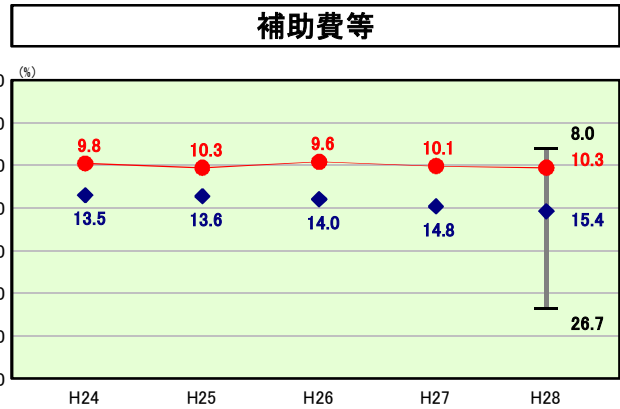
類似団体内順位 36/36 全国平均 14.8 長野県平均 13.4

物件費の分析欄
 職員適正化により正規職員の削減に取り組んできた一方、臨時職員等を積極的に活用することにより、職員人件費から賃金へ費目がシフトしているため、物件費においては類似団体内最下位を示している。併せて、近年の各種計画策定やシステム導入・保守の委託料が増加したことも物件費が高い主要因の一つである。多様化する行政サービスに即した人員配置に努めるほか、システム現状調査等を実施し、システム業務・費用の最適化(コスト削減)に取り組む。



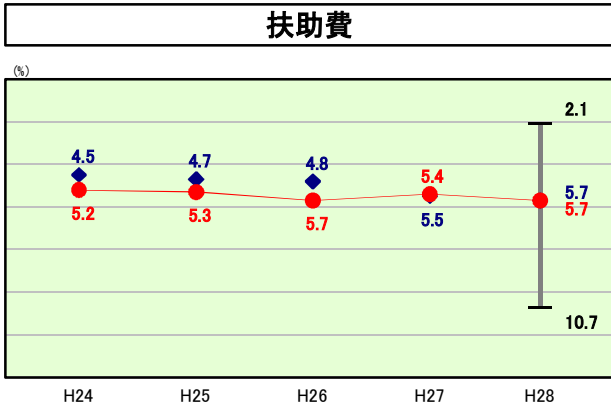
類似団体内順位 2/36 全国平均 23.7 長野県平均 21.1

人件費の分析欄
 職員等の人件費については低く抑えることができており一方で、パート職員や臨時職員等を活用しているため、これらの賃金については増加していく傾向にあり、類似団体平均値、全国市町村平均値と比しても高い数値を示していると考えられる。正規職員等が類似団体に比べて少ない人数であることから人件費が低いと考えられるが、住民サービスの低下を招くことの無いよう、臨時職員等も含めた職員研修の充実、エキスパート養成に努める。



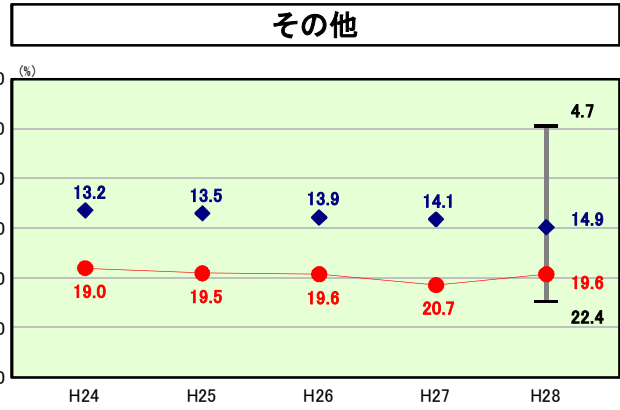
類似団体内順位 5/36 全国平均 10.4 長野県平均 14.6

補助費等の分析欄
 類似団体内では、比較的良好な数値であると認められる。平成30年度からは、特に農業関係の補助金について抜本的な見直しを図っている。引き続き、適正な負担金、補助金の交付に努める。



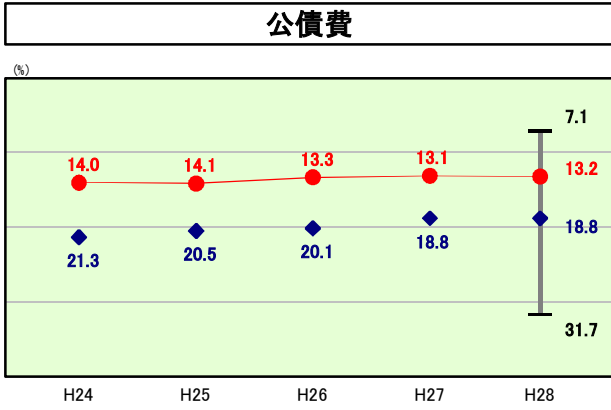
類似団体内順位 21/36 全国平均 12.4 長野県平均 7.5

扶助費の分析欄
 類似団体内においては扶助費が高い傾向にあったが、ここ2年は類似団体の平均値が上昇してきているのに対し、当町は例年と同水準に抑えられている。しかし、福祉医療費の無料化(小学生から高校生相当)や児童福祉及び高齢者福祉、障がい者福祉サービス等の社会保障関連経費の増加に伴い、扶助費も増加することが予想されるため、単独事業の見直しを図っていくとともに、現状及び将来の状況を的確に分析し、扶助費の増加率を適正に抑えることに努める。



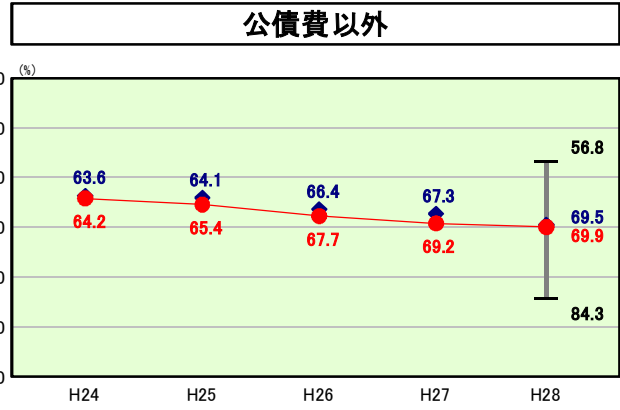
類似団体内順位 32/36 全国平均 13.5 長野県平均 12.7

その他の分析欄
 類似団体内において経常収支比率が高い水準で推移しており、繰出金が主な原因である。水道・公共下水道・農業集落排水事業特別会計については、経費の節減をするとともに料金の見直しに努めていく。



類似団体内順位 7/36 全国平均 17.7 長野県平均 16.6

公債費の分析欄
 適正な新規発行債と繰上償還により起債残高の減少に努めている。新規発行債についても交付税算入率等を考慮し、過度な負担とならないように選択している。平成25年度から大型事業が増加したに伴い起債発行額も増額したことから据置期間が終了している平成28年度は元利償還金が増加している。それに加えて平成29年度以降も体育館の耐震補強工事や給食棟の改築工事等、大規模な事業が控えており、将来にわたり過度な公債費負担を強くないよう、計画的に起債を発行していく必要がある。



類似団体内順位 19/36 全国平均 74.8 長野県平均 69.3

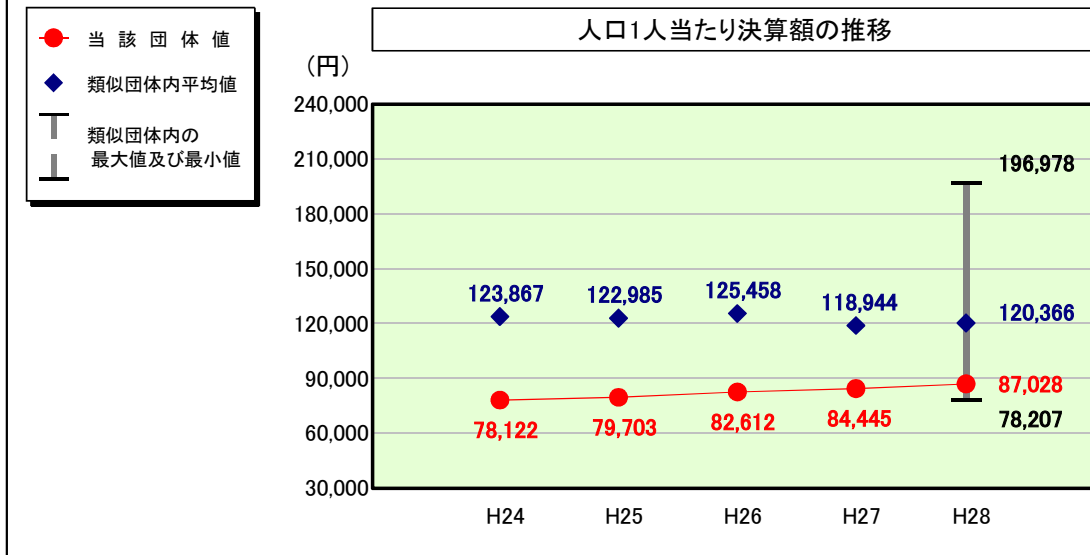
公債費以外の分析欄
 類似団体内では平均的な数値で推移しているが、経常収支比率のウエイトが高い物件費、扶助費をはじめ、より一層の経費削減に努め、弾力性のある財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

長野県松川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

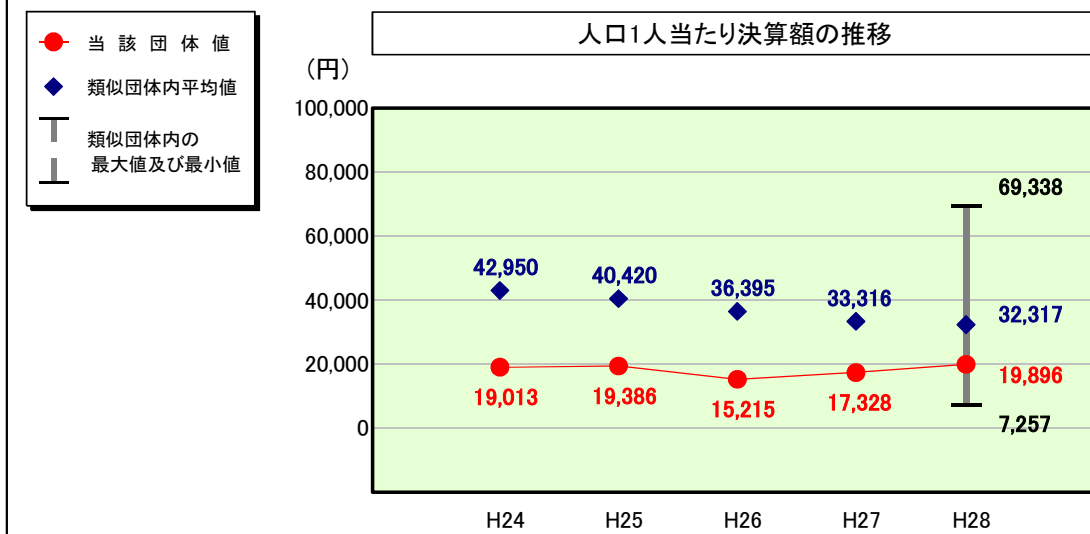
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	692,443	51,107	92,016	▲ 44.5
賃金 (物件費)	355,077	26,207	10,652	146.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	152,361	11,245	19,007	▲ 40.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,018	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	4,366	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	35,693	2,634	2,173	21.2
▲退職金	▲ 56,435	▲ 4,165	▲ 9,866	▲ 57.8
合計	1,179,139	87,028	120,366	▲ 27.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.38	10.92	▲ 3.54
ラスパイレス指数	97.3	95.8	1.5

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

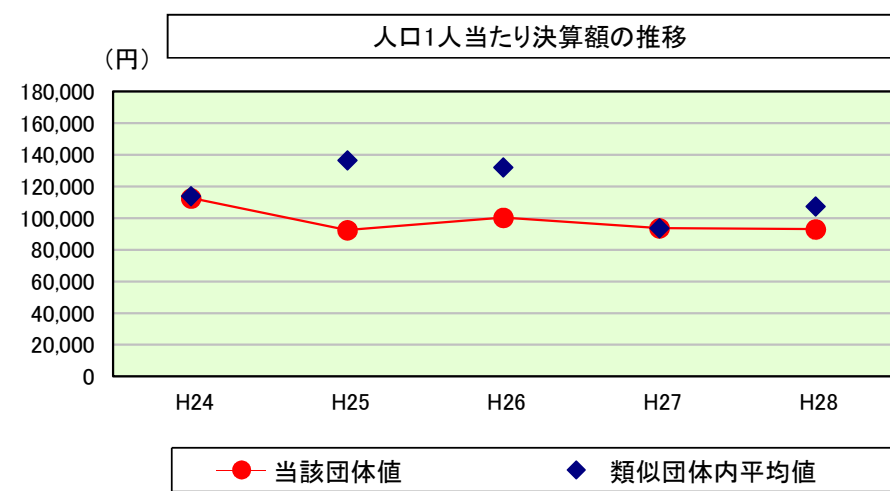


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	549,184	40,533	79,817	▲ 49.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	476,653	35,180	25,876	36.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	15,211	1,123	3,089	▲ 63.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	219	16	1,224	▲ 98.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	23	2	18	▲ 88.9
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,655	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 771,718	▲ 56,958	▲ 74,052	▲ 23.1
合計	269,572	19,896	32,317	▲ 38.4

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	1,568,192	112,666	27.7	114,097	▲ 2.7	30.4
うち単独分	698,483	50,182	47.3	61,630	3.8	43.5
H25	1,280,340	92,544	▲ 17.9	136,577	19.7	▲ 37.6
うち単独分	797,183	57,621	14.8	59,645	▲ 3.2	18.0
H26	1,383,294	100,435	8.5	132,212	▲ 3.2	11.7
うち単独分	779,350	56,585	▲ 1.8	67,114	12.5	▲ 14.3
H27	1,280,143	93,797	▲ 6.6	93,741	▲ 29.1	22.5
うち単独分	603,165	44,194	▲ 21.9	46,285	▲ 31.0	9.1
H28	1,261,910	93,137	▲ 0.7	107,537	14.7	▲ 15.4
うち単独分	578,665	42,709	▲ 3.4	57,923	25.1	▲ 28.5
過去5年間平均	1,354,776	98,516	2.2	116,833	▲ 0.1	2.3
うち単独分	691,369	50,258	7.0	58,519	1.4	5.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

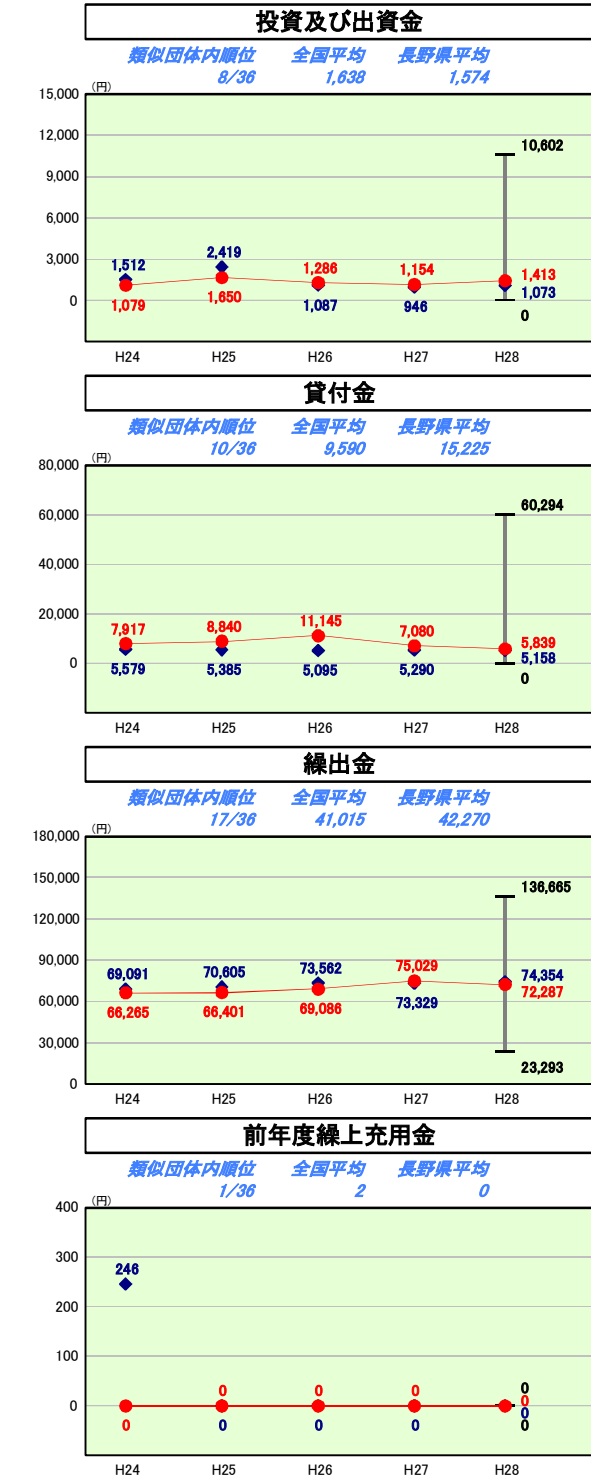
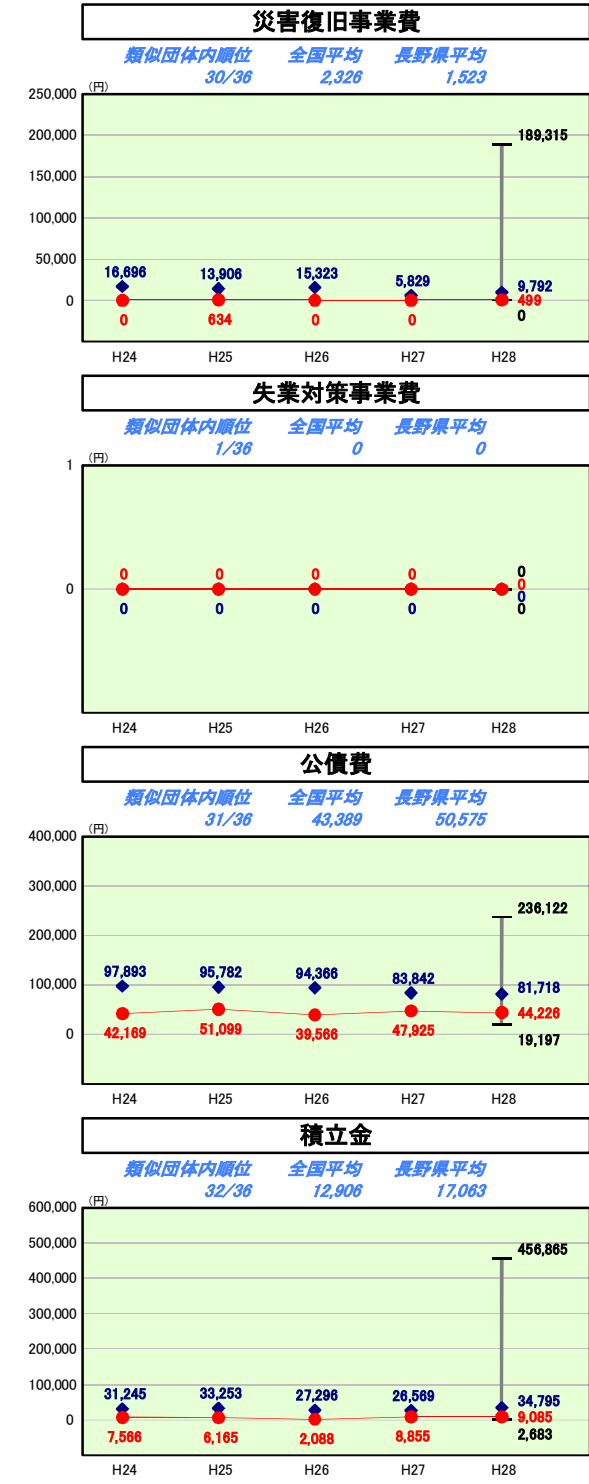
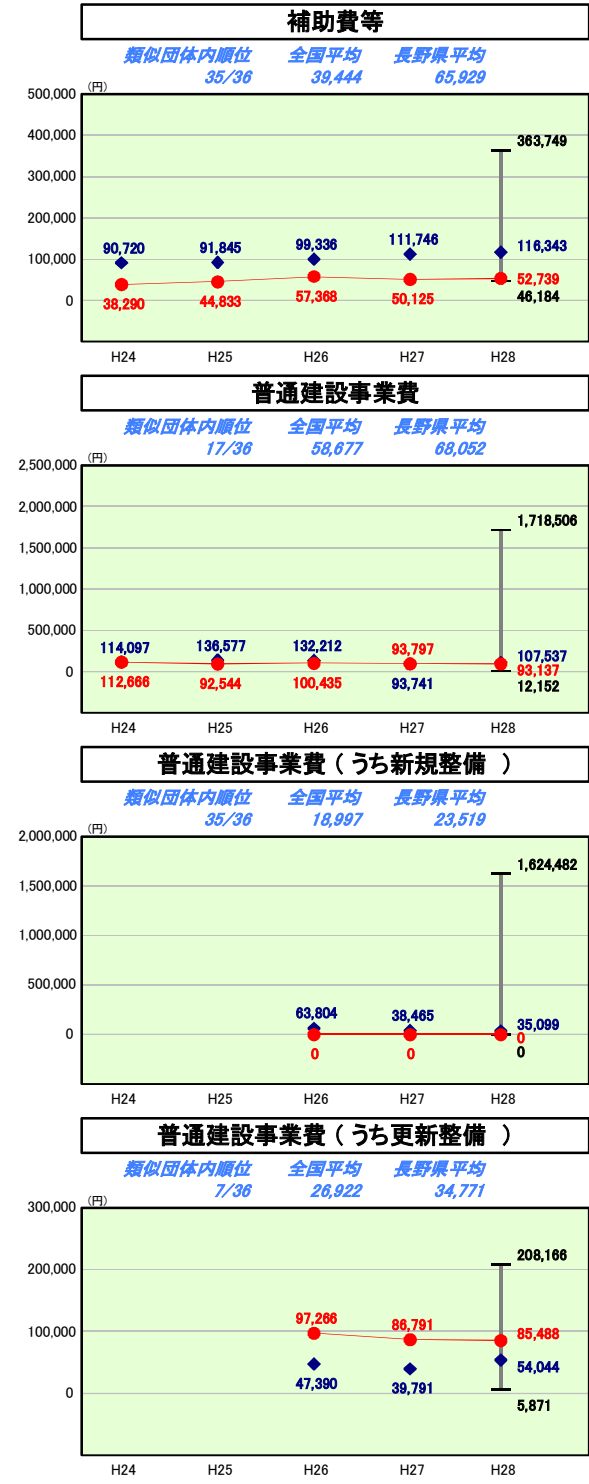
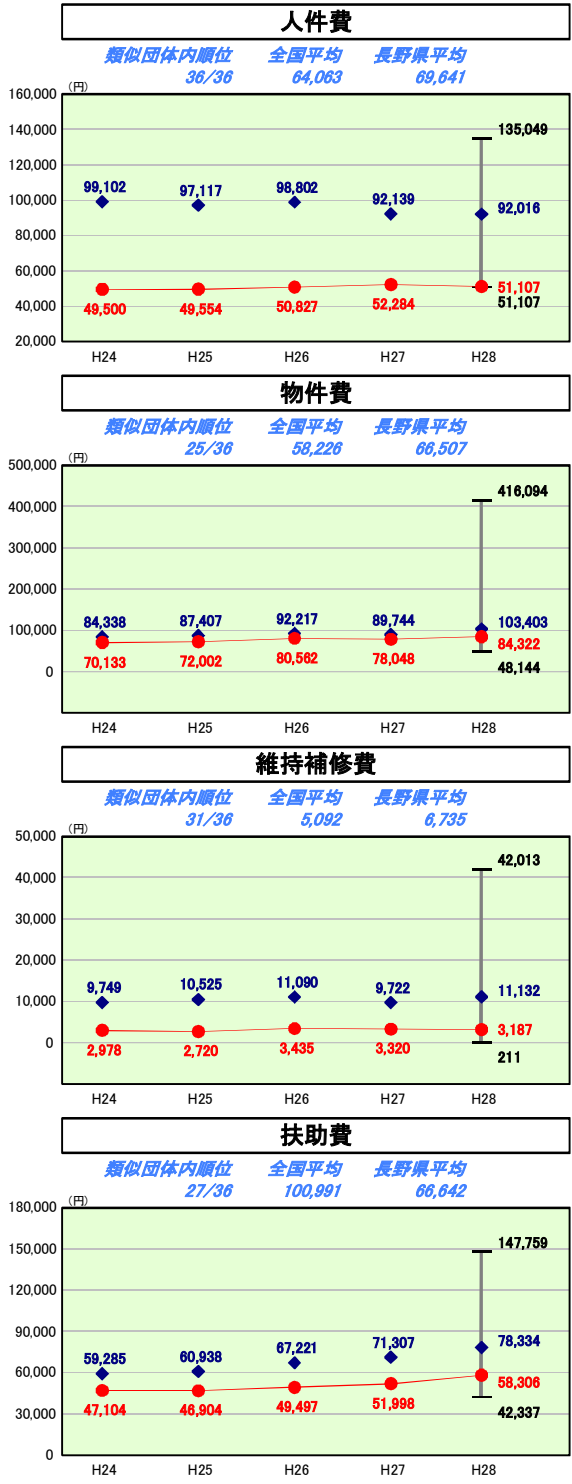
平成28年度

長野県松川町

人口	13,549	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	13,448	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	72.79	km ²	実質公債費比率	7.2	%	
歳入総額	6,913,641	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	6,451,287	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-0	H25 Ⅲ-0	H26 Ⅲ-0
実質収支	442,878	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-0	H28 Ⅲ-0	
標準財政規模	4,099,408	千円				
地方債現在高	4,238,069	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

人件費及び物件費：職員適正化によって正規職員の削減を図ったため、住民一人当たりの人件費は類似団体内中最も低くなっている。反して削減した正規職員数を臨時職員を活用することで補ってきたため、物件費の数値が上昇傾向にある。

繰出金：下水道事業会計において、公債費のピークを迎えたため、公債費充当繰出金が多くなっている。平成28年度は平成27年度からの比較で見ると減少しているものの、今後は施設の老朽化対策・長寿命化対策のため計画的に新規発行債を借り入れることから、来年度以降は今年度と同等あるいは微増で推移すると推測できる。

扶助費：高齢者福祉サービス等の充実により、平成27年度よりも住民一人当たり7,000円程度増大しており、直近5年間で最も大きな伸びとなっている。今後も社会保障関連経費の増大に伴い、扶助費が増加が見込まれるので、必要以上に増大しないように努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

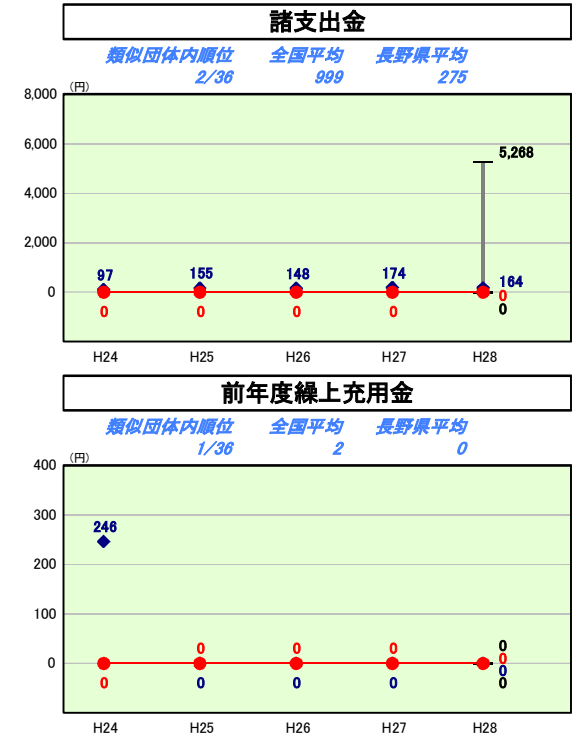
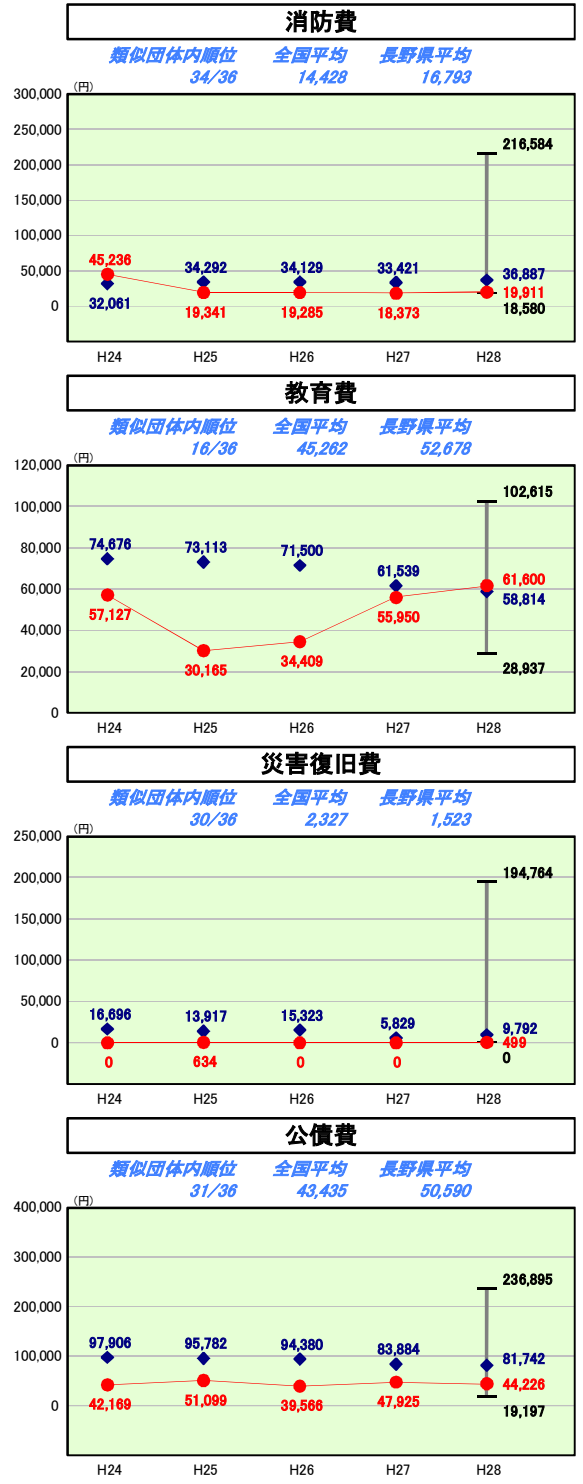
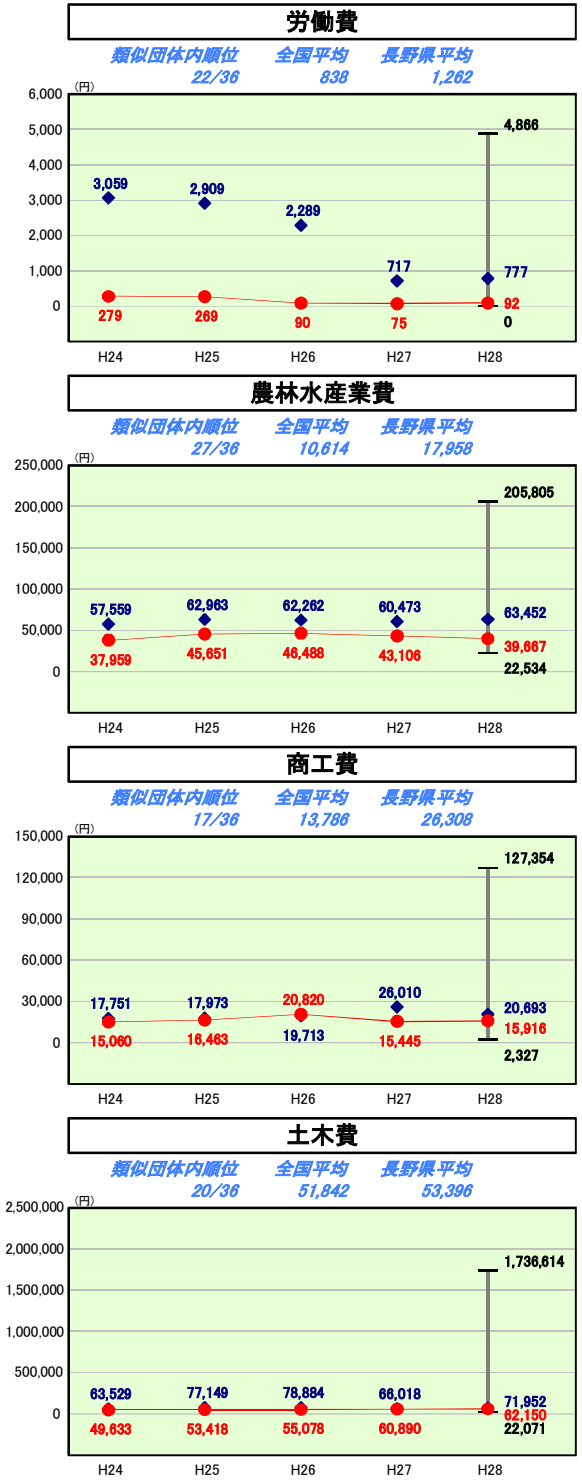
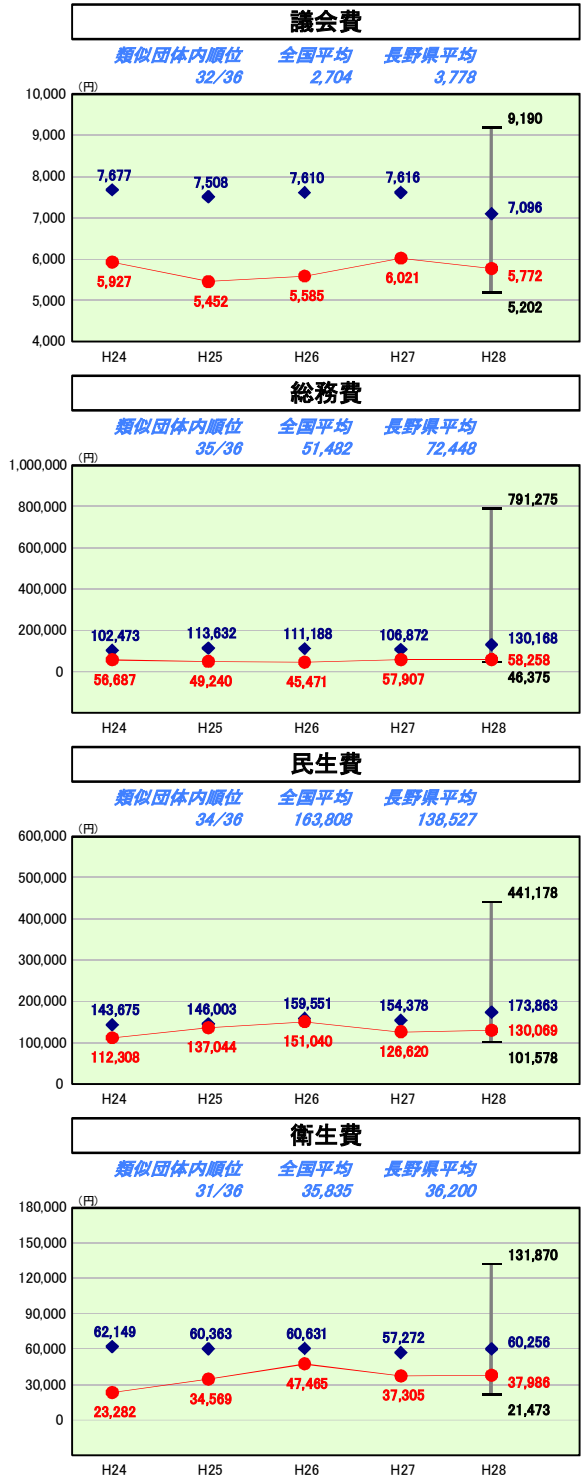
平成28年度

長野県松川町

人口	13,549人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,448人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	72.79km ²		実質公債費比率	7.2%
歳入総額	6,913,641千円		将来負担比率	-%
歳出総額	6,451,287千円		市町村類型	H24 Ⅲ-0 H25 Ⅲ-0 H26 Ⅲ-0
実質収支	442,878千円		(年度毎)	H27 Ⅲ-0 H28 Ⅲ-0
標準財政規模	4,099,408千円			
地方債現在高	4,238,069千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



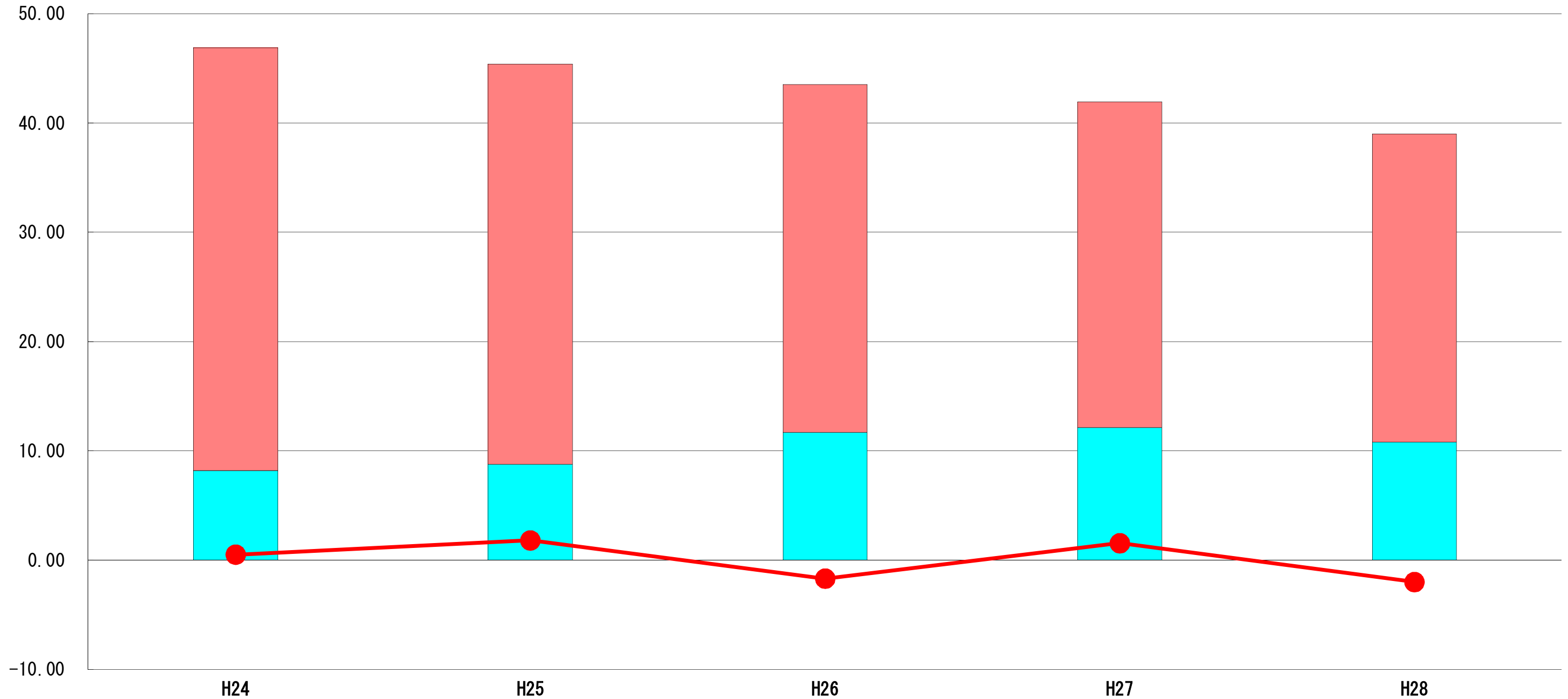
目的別歳出の分析概
 ほぼすべての項目において類似団体平均値を下回っており、住民一人当たりのコストは総じて低いことが分かる。
 教育費: 平成27年度と平成28年度にかけて公民館の改築・整備事業を行っていることから、当該2年間は教育費の伸びが著しい。今後も体育館の耐震補強工事や給食棟改築等の大型工事が控えていることから、今後も、平成27~28年度と比べて同程度あるいは微増の水準になると見込まれる。
 土木費: 社会資本整備総合交付金を活用した大型道路改良工事等を複数行ったことに起因し、年々増加傾向にある。今後も幹線道路等の道路改良工事や公園整備等の計画があるので、微増していくものと考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

長野県松川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		38.68	36.66	31.82	29.82	28.18
 実質収支額		8.19	8.75	11.69	12.12	10.80
 実質単年度収支		0.49	1.81	▲ 1.69	1.55	▲ 2.00

分析欄

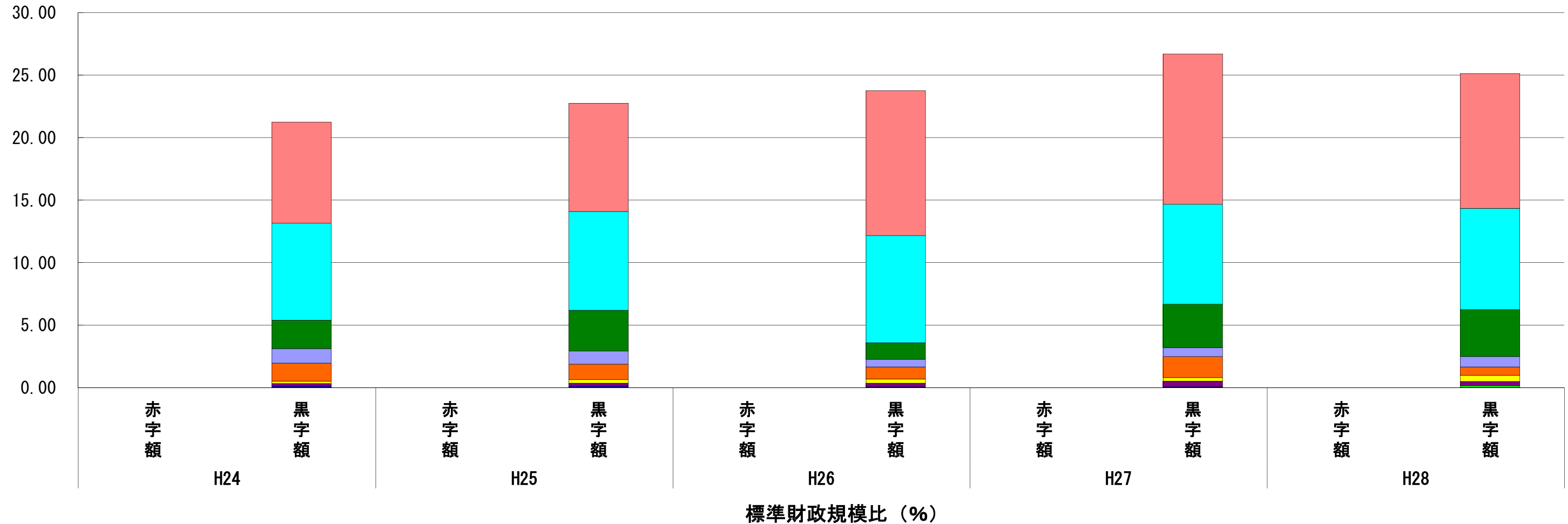
国庫補助を用いる大型の公共事業や、多額の財源を必要とする事業等により、財政調整基金残高は減少している。交付税や税収の大幅な伸びが期待できないことから、補助事業や町債を有効的に活用しながら、財政調整基金を無闇に取り崩すことなく、真に必要な事業を見極めながら、計画的な財政運営を行っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

長野県松川町

標準財政規模比（％）



会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		8.09	8.65	11.61	12.03	10.77
水道事業会計		7.79	7.92	8.57	7.98	8.12
国民健康保険事業特別会計		2.25	3.25	1.32	3.48	3.76
保養宿泊施設事業特別会計		1.18	1.05	0.60	0.74	0.83
介護保険事業特別会計		1.41	1.23	0.98	1.67	0.66
公共下水道事業特別会計		0.20	0.29	0.32	0.29	0.50
農業集落排水事業特別会計		0.23	0.25	0.28	0.43	0.33
発電事業特別会計		-	-	-	0.00	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.10	0.08	0.08	0.03

分析欄

一般会計及び全ての特別会計において、赤字が生じておらず、適正な財政運営、企業経営が行えていると言える。
引き続き、各会計で健全な経営を行うよう努める。

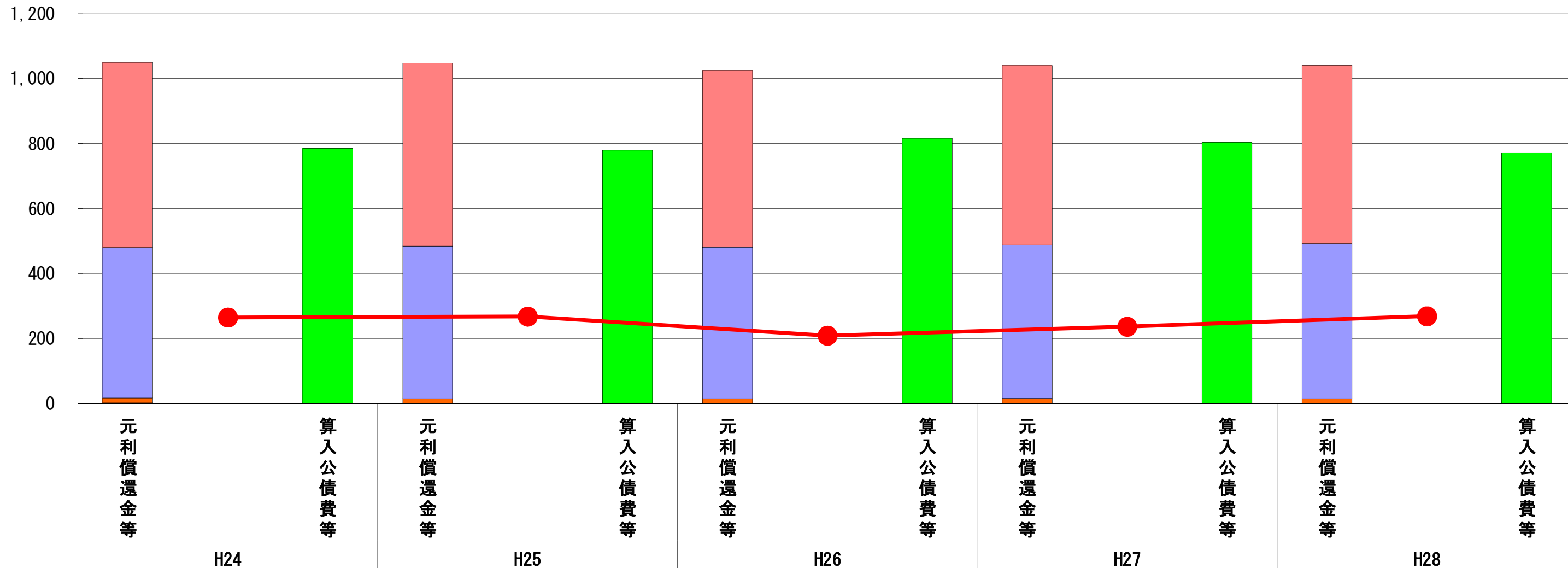
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長野県松川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		570	564	544	552	549
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		463	469	466	472	477
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		15	14	14	15	15
	債務負担行為に基づく支出額		1	0	0	0	0
	一時借入金の利子		1	1	1	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		785	780	816	803	772
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		265	268	209	237	269

分析欄

「松川町総合計画」等に基づき、喫緊の課題である事業を選定しながら、投資的経費に係る新規発行債を毎年有効的に発行するものの、新規発行債の抑制を基調としてきた結果、平成24年度に比べ、元利償還金が約20,000千円減少している。

しかし、下水道事業においては公債費のピークを迎えていることによりその元利償還金に対する繰出金が大きくなっている。

一般会計や下水道事業会計ともに今後は体育館耐震補強や下水施設の長寿命化といった大型の公共投資が控えており、将来的には元利償還金が増加していくことが予測できる。

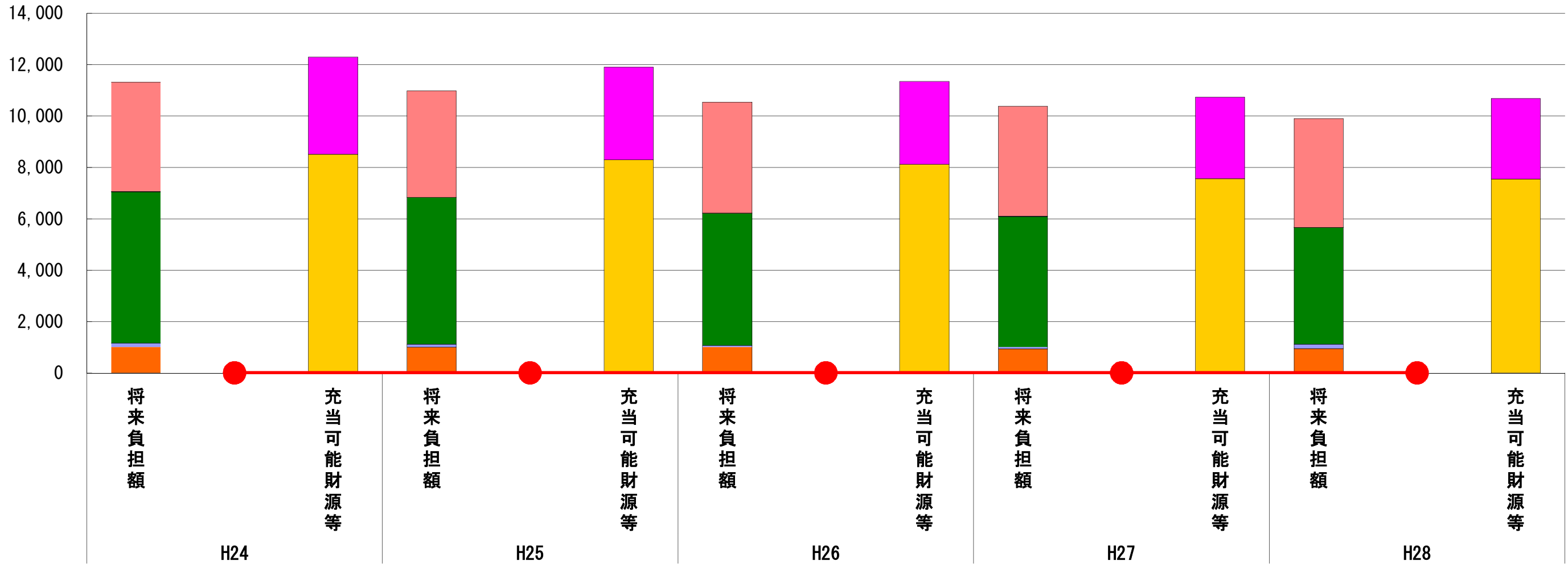
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長野県松川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,255	4,144	4,322	4,288	4,238
	債務負担行為に基づく支出予定額		13	10	8	5	1
	公営企業債等繰入見込額		5,891	5,707	5,139	5,077	4,540
	組合等負担等見込額		149	122	63	70	167
	退職手当負担見込額		1,007	993	1,004	939	953
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,778	3,606	3,222	3,176	3,135
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		8,509	8,292	8,119	7,559	7,543
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 972	▲ 922	▲ 804	▲ 356	▲ 780

分析欄

地方債現在高については、「松川町総合計画」に基づき、喫緊の課題である事業を選定しながら、建設事業に係る新規発行債を有効的に発行しているため、増加傾向にあり、今後も大型の公共投資が計画されていることから、中期的に見ても増加していくことが推測される。併せて、基金の取り崩しを行い事業財源へ充当する案件も増加していることから、充当可能財源は今後も減少していくと推察される。早期健全化基準未満ではあるが、今後とも新規発行債の抑制を基調として、将来負担が過度に増えることがないように健全な財政運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

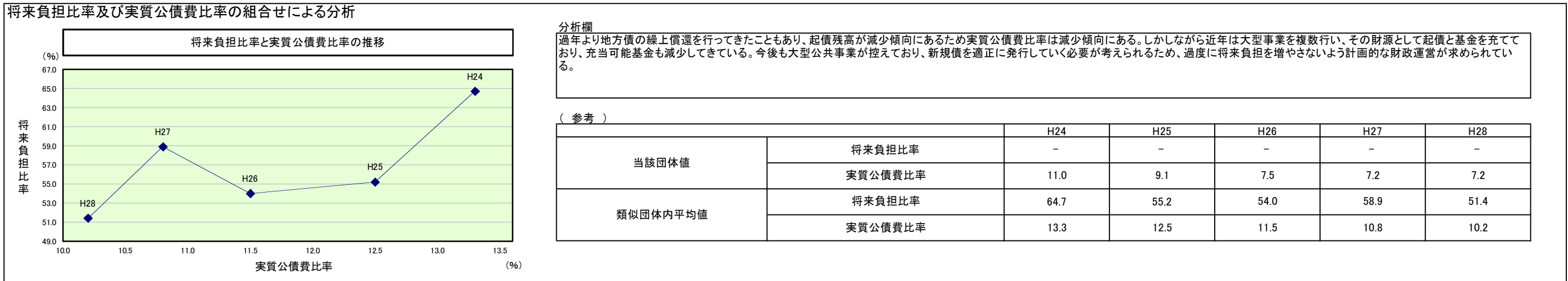
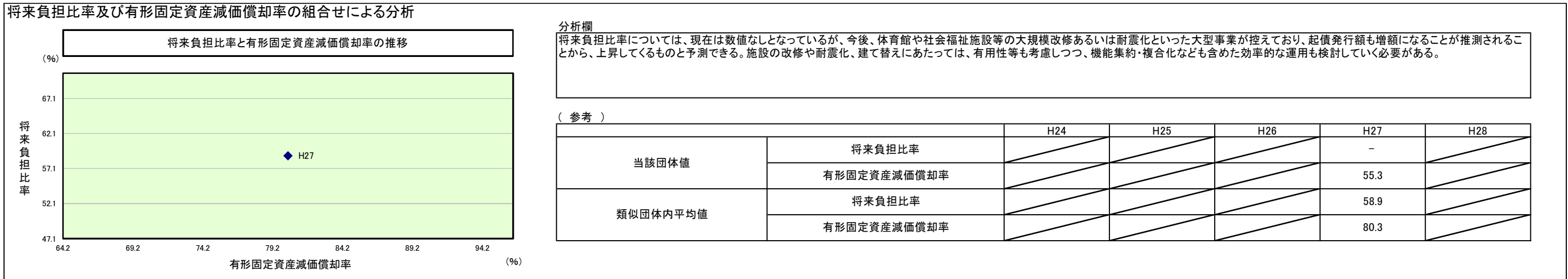
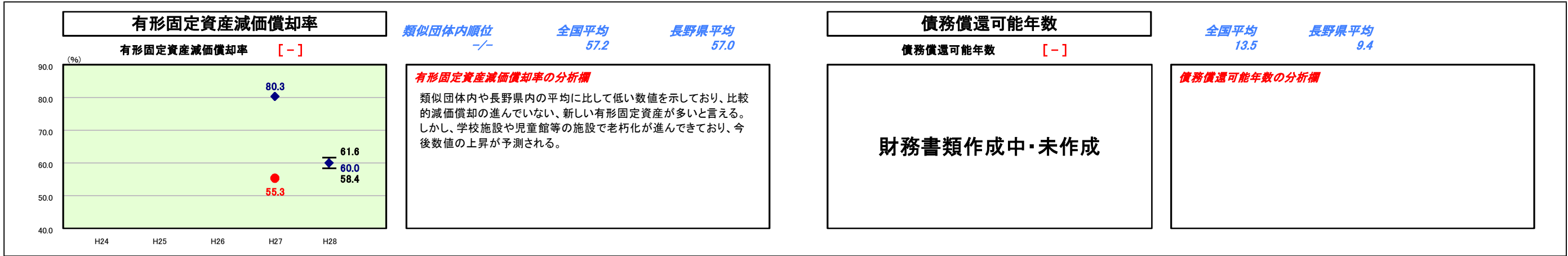
平成28年度

長野県松川町

人口	13,549	人 (H29. 1. 1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,448	人 (H29. 1. 1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.79	km ²	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	6,913,641	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,451,287	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-0 H25 Ⅲ-0 H26 Ⅲ-0	
実質収支	442,878	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-0 H28 Ⅲ-0	
標準財政規模	4,099,408	千円			
地方債現在高	4,238,069	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

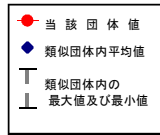


(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

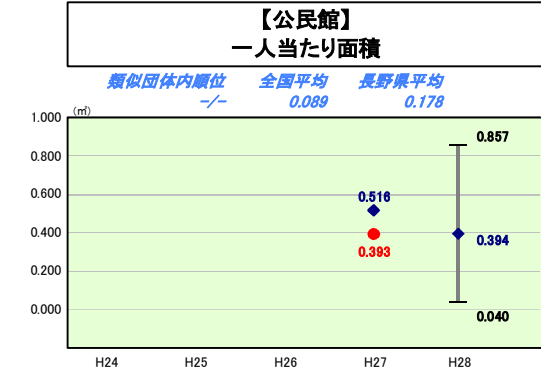
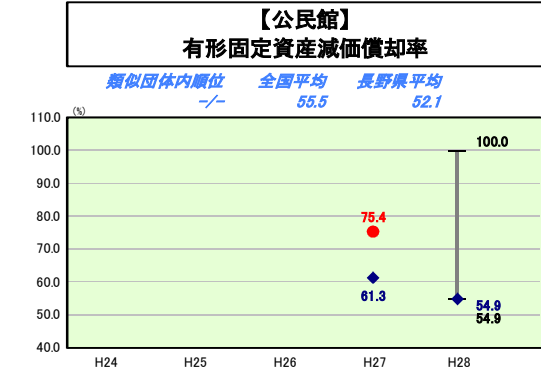
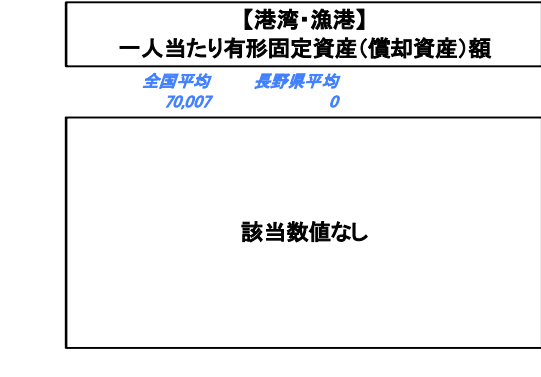
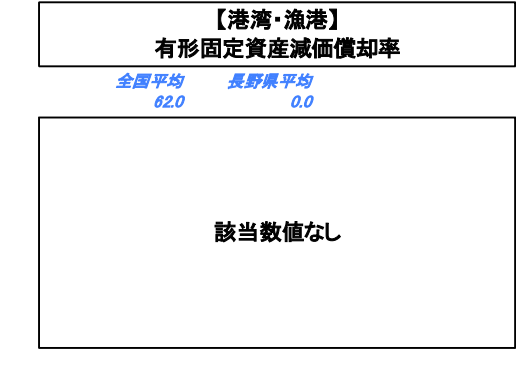
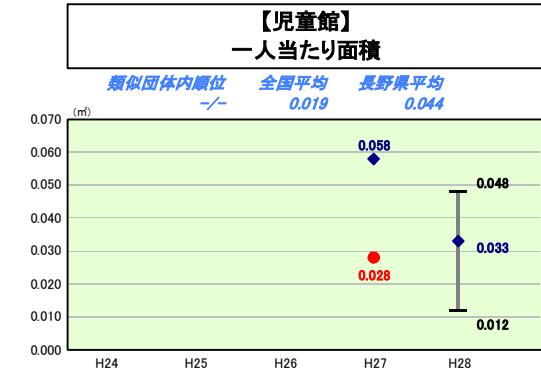
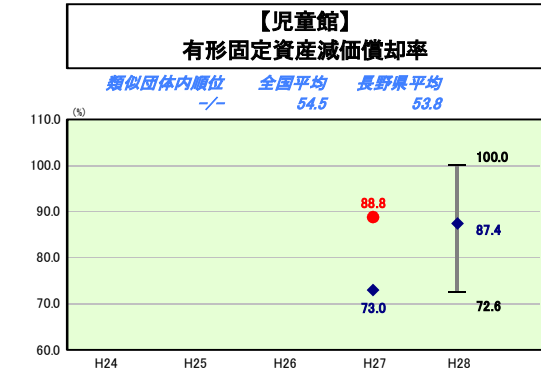
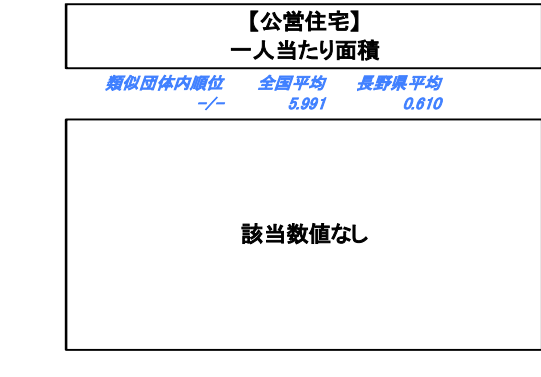
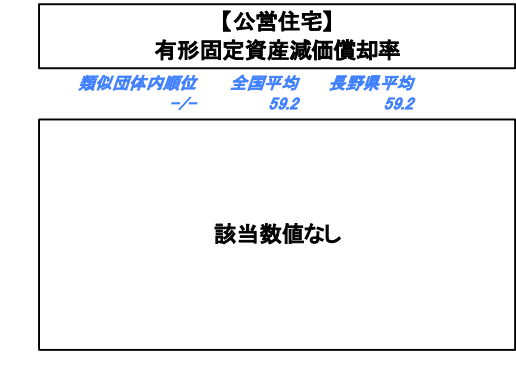
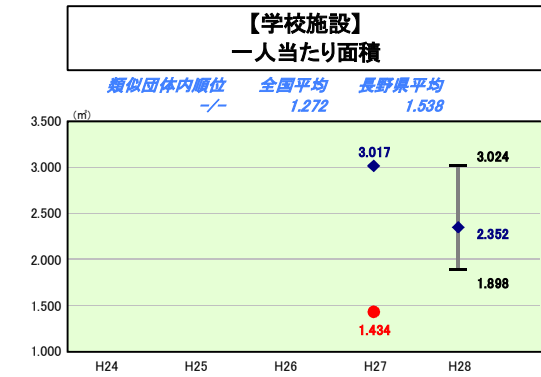
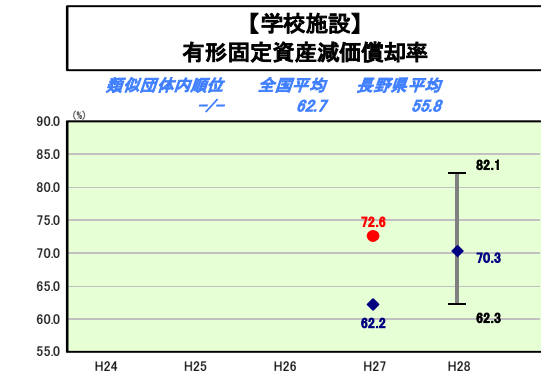
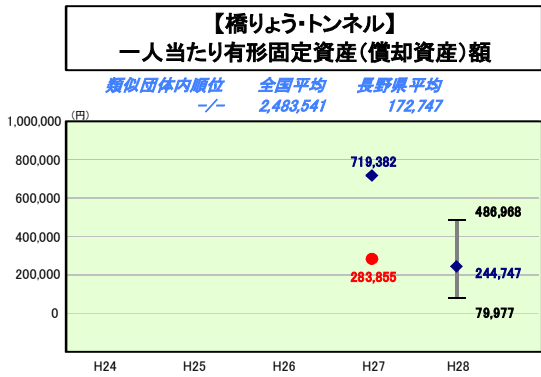
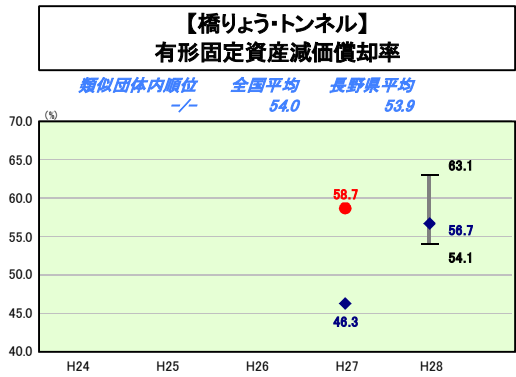
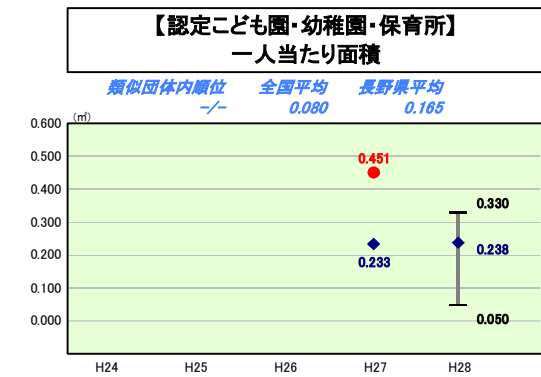
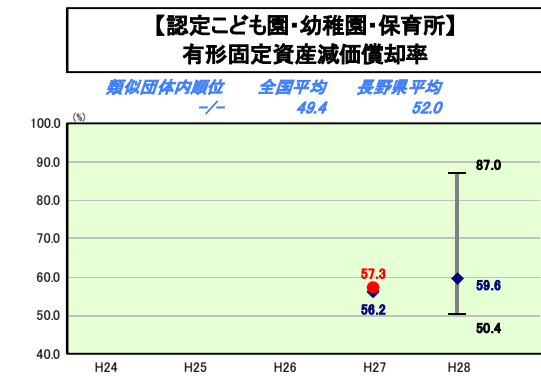
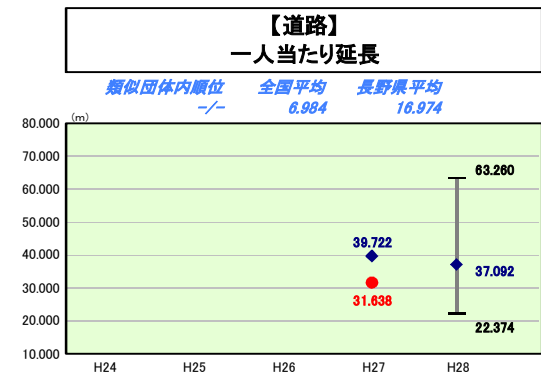
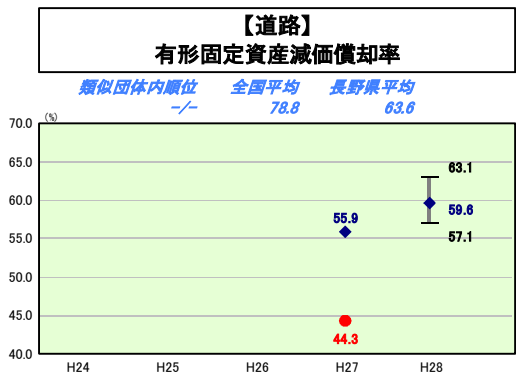
平成28年度

長野県松川町

人口	13,549	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,448	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.79	km ²	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	6,913,641	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,451,287	千円	市町村類型	H24 III-O H25 III-O H26 III-O	
実質収支	442,878	千円	(年度毎)	H27 III-O H28 III-O	
標準財政規模	4,099,408	千円			
地方債現在高	4,238,069	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



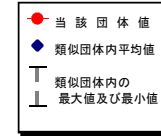
施設情報の分析欄
 有形固定資産減価償却率に関しては、特に、学校施設と児童館、公民館施設が特に数値が高く、類似団体内平均と比べても乖離があることから、老朽化が進んできている施設と言える。特に児童館については、建築してから大規模な改修等をすることなく現在に至っており、減価償却が終了している建物もあるため、減価償却率が高くなっている。
 施設のほとんどにおいて有形固定資産償却率が50%を超える数値となっており、老朽化が懸念される。
 変化していく住民のニーズを把握しながら、老朽化対策を考えていくことが求められている。今後、各施設の個別施設計画も策定していくことも踏まえ、機能集約・複合化なども含めた効率的な運用も検討していく必要がある。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

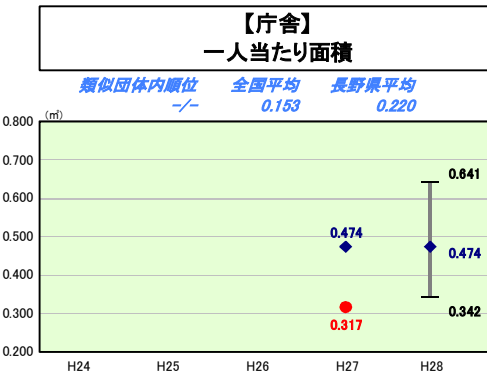
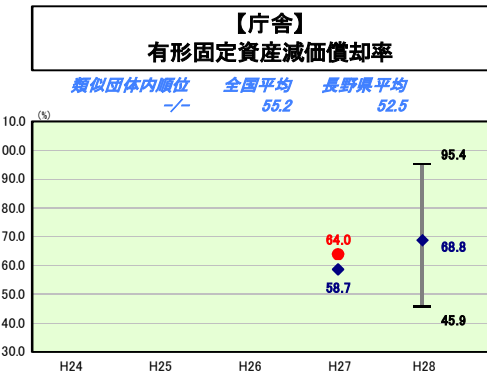
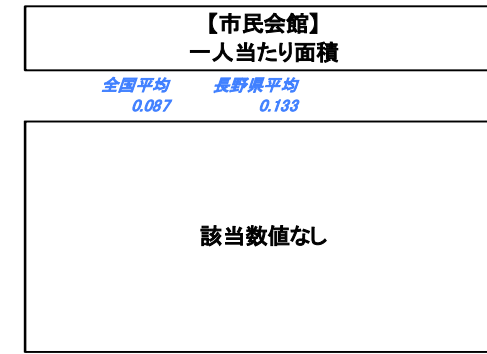
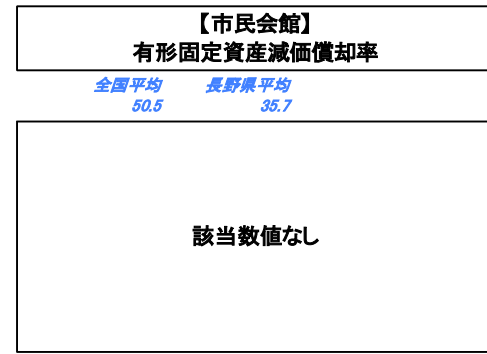
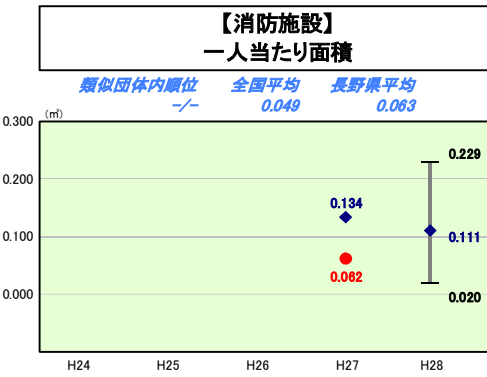
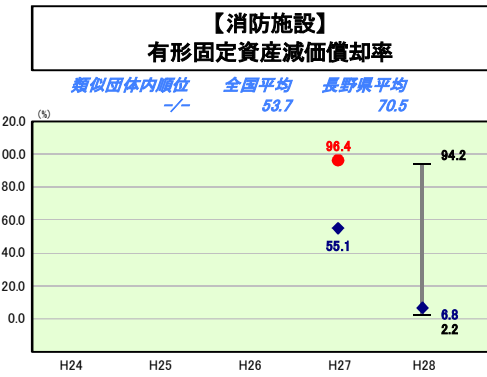
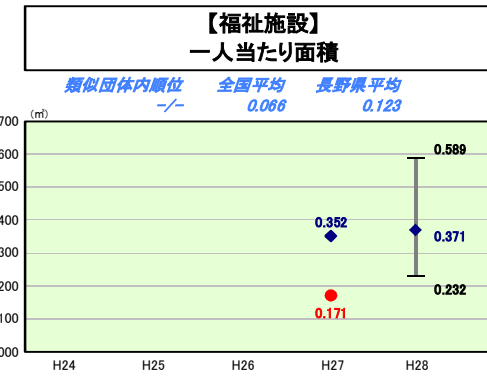
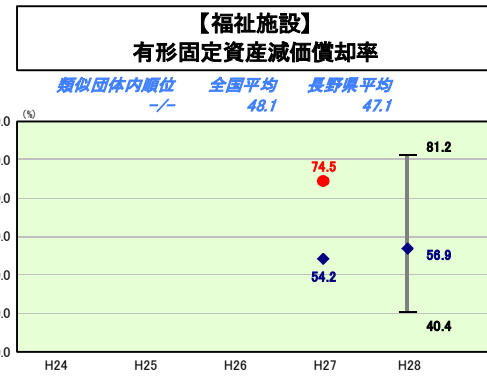
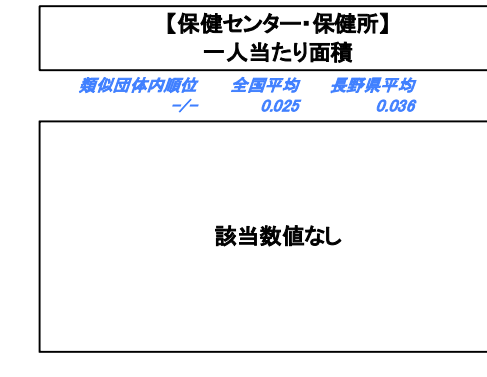
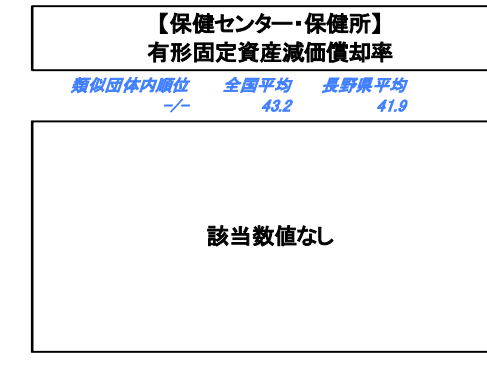
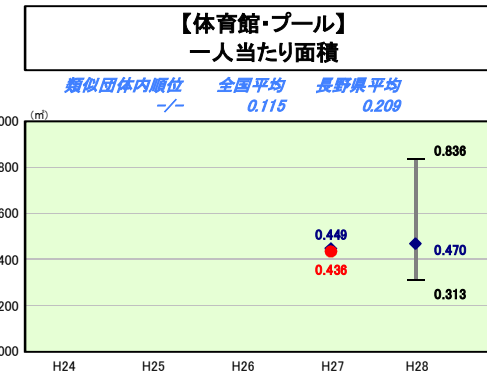
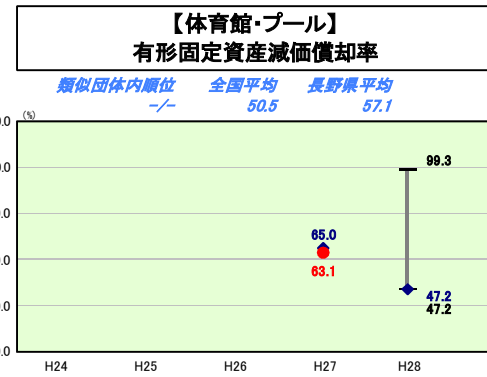
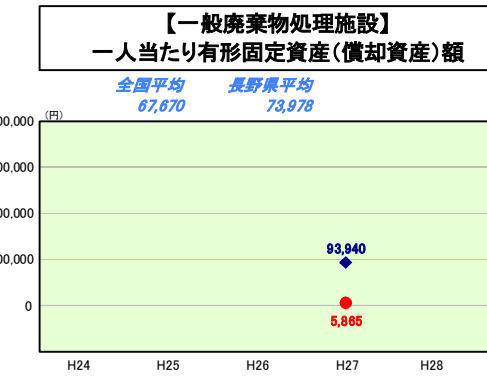
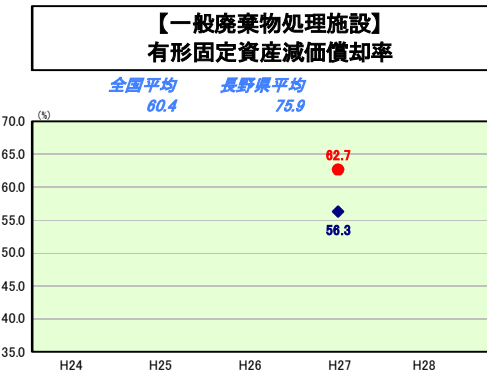
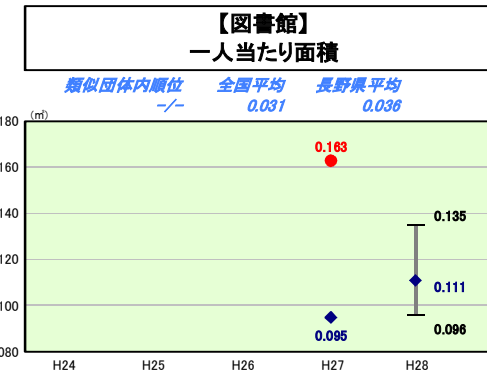
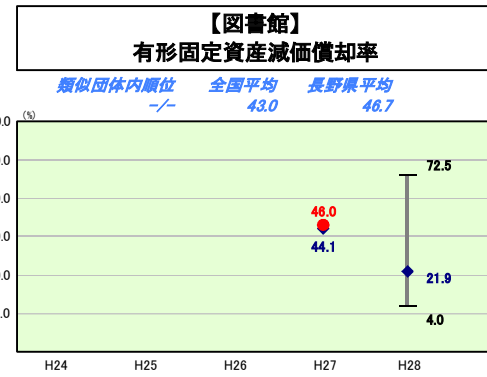
平成28年度

長野県松川町

人口	13,549	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,448	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.79	km ²	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	6,913,641	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,451,287	千円	市町村類型	H24 III-O H25 III-O H26 III-O	
実質収支	442,878	千円	(年度毎)	H27 III-O H28 III-O	
標準財政規模	4,099,408	千円			
地方債現在高	4,238,069	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 有形固定資産減価償却率に関しては、特に福祉施設が数値が高く、これは、供用が開始されてから30年以上経過している建物であることが背景となっている。
 福祉施設については今後の施設の在り方をあらゆる角度から模索していく必要があり、施設の改修等に使用できる財源も限られている中で、機能集約・複合化なども含めた効率的な運用も検討している。